

第1回 いわき市の復興に関する連絡・調整会議 議事要旨

I 開催日時：平成23年 8月22日（月）15:15～17:00

II 開催場所：いわき市文化センター 大講義室

III 出席者

1 連絡・調整会議委員

別紙のとおり。

2 事務局

職 名 等		氏 名	
行政経営部	次長	阿部 直美	
	次長	佐藤 克房	
	行政経営課長	鈴木 善明	
	復興支援室長	園部 衛	
	危機管理課長	緑川 伸幸	
	行政経営課	係長	木田 努
		主査	山形 裕之
		主査	中根 政敏
		主査	正木 淳
		事務主任	田辺 清文
事務主任		折笠 雄司	

IV 次第

○ 第1回会議

1 開会

2 市長あいさつ

3 出席者紹介

4 説明

(1) いわき市の復興に関する連絡・調整会議の設置について

(2) 東日本大震災からの復興の基本方針について

(3) 福島県復興ビジョンについて

(4) 本市の復旧・復興計画の進捗状況について

(5) 情報提供事項について

① いわき地区商工会連絡協議会

② いわき経済同友会

③ 社団法人いわき市医師会

④ いわき市PTA連絡協議会

⑤ 厚生労働省平公共職業安定所

⑥ 福島県小名浜港湾建設事務所

5 意見交換

6 その他

7 閉会

V 主な内容

次第の順に従って関係団体から説明を行い、その後、意見交換を行った。

(1) いわき市の復興に関する連絡・調整会議の設置について **資料1**

説明者：いわき市行政経営部行政経営課長

(2) 東日本大震災からの復興の基本方針について **資料2**

説明者：東日本大震災復興対策本部福島現地対策本部事務局
楠山参事官

(3) 福島県復興ビジョンについて **資料3**

説明者：福島県いわき地方振興局地域連携室 鶴沼主査

(4) 本市の復旧・復興計画の進捗状況について **資料4**

説明者：いわき市行政経営部行政経営課長

(5) 情報提供事項について **資料5**

①いわき地区商工会連絡協議会

説明者：吉田事務局長

②いわき経済同友会

説明者：寺主代表幹事

③社団法人いわき市医師会

説明者：木田会長

④いわき市PTA連絡協議会

説明者：染谷会長

⑤厚生労働省平公共職業安定所

説明者：古生所長

⑥福島県小名浜港湾建設事務所

説明者：宗像主幹兼次長

VI 意見交換

発言者	内 容
委員	<p>復興の方針等国・県・市から説明があったが、意見として、中長期的には、今後の雇用を支える若い世代の人材育成を行うべきと考える。いわき市が国県に先んじて、放射線に対する教育を独自にやっていくべきと考える。</p>
委員	<p>これからの日本、いわき市を背負っていくのは、今の子どもたちであるため、人材育成をしっかりと行っていかなければならないと考える。</p> <p>市では、ホールボディカウンター、ゲルマニウム半導体検出器を整備し、放射能の検査体制を構築しているところである。</p>
委員	<p>中小企業の経営者が心配していることは、3年、5年、10年計画で復旧・復興を進めていく中で、本当に3年後に仕事があるのかといくことを心配している。復旧・復興に伴う雇用がなくなった場合、市民が市外へ流出してしまう可能性があるため、そういった部分を含めて、計画を策定してほしい。</p> <p>今後、3年後、5年後、10年後にどういったまちにしていくのか、どういった企業を誘致していくのか等を明確にさせていただき、それによって、どういった雇用が生まれるのか、どういったいわき市になっていくのか、ということが、抽象的すぎるのではないか。また、いわき市内に市外から2万人程度避難してきて、しばらく戻れないとの報道があるため、そういった方々の雇用を含めて、結果と数値を含めて、具体的な計画を策定していただきたい。</p>
委員	<p>今まで取り組んできたことは、応急復旧であり、国の査定が終了したので、これから本格的に復旧を進めていく。現在、市の復旧・復興計画については、検討委員会において、復興ビジョンの策定を行っており、9月末にビジョンを策定する予定である。その後に、市民委員会において、具体的な事業計画を策定していく。</p>
委員	<p>下郷町に外資系のコンサルタント会社が復興特区を活用して産業の再編等を行うとの情報がある。いわき市においても特区なくしていわきの再生はあり得ないと考えるため、特区を活用してほしい。</p>

発言者	内 容
委員	<p>この会議は、事務局からの説明で設置要綱にあるとおり、「オールいわき」体制で進めていくとのことであり、それは大事なことである。その委員の中に、原因者である東京電力を入れるべきではないか。復旧・復興にあたっては、事故の現状、実態、データ及び損害賠償についての説明が必要ではないかと考える。</p> <p>また、「オールいわき」というのは、マスコミ関係も含めるべきと考える。マスコミの情報に市民が右往左往している。マスコミの力がなければ、風評被害を打破することができないため、委員に入れるべきと考える。</p> <p>前に発言のあった人材育成については、しっかりやって行きたいと考える。</p>
委員	<p>今こそ、国民からの信頼を得るために、国が国の責任で国民へ説明するべきと考えるため、必ずしも東京電力を委員に入れる必要はないと考える。</p> <p>マスコミについては、今後、検討すべきと考える。</p>
委員	<p>建設業の将来がどうなるのか。3年、5年の復旧・復興のため、私どもが、インフラ整備に携わなければならない。しかし、相当な事業量であるが一過性である。今まで、公共事業を圧縮してきた経過があるので、復旧・復興作業が終わった後、建設業界に携わっている雇用の軟着陸を考えてほしい。また、雇用が吸収されるような産業構造になるようビジョンに盛り込んでほしい。</p>
委員	<p>いわき市PTA連絡協議会から3点情報提供があったことについて、現在の状況を説明する。1点目の久之浜地区の学校については、学校自体の被害は少なかったが、放射能関係の問題があり、環境改善のため、校舎等の除染を実施している。できるだけ早く除染を実施し、再開に向けて取り組んでいる。2点目の豊間地区の学校については、豊間地区のまちづくりの一環として、学校のあり方を考えていかなければならない。お質しの小中一環については、学校再開に向けた手法の一つと認識しているので、今後、保護者、地域住民との話し合いを進めていきたいと考える。3点目の学校施設の工事関係については、最低限の応急、修繕は終わっている。現在は、全面復旧に向けた取組みを行っており、大きな被害を受けた学校以外は、年度内に終了したいと考えている。</p>
委員	<p>今回の事故の収束に向け、最大限の取組を行っている。</p> <p>今後、データ等を可能な限り、説明させていただきたい。</p>